

# 太陽光発電システム普及促進事業補助金について

## 1 補助金の背景・目的

新エネルギーの導入や地球温暖化対策への機運の高まりから、再生可能エネルギーの中でも技術開発によって低コストと効率化が図られつつあった太陽光発電の普及を図るため、平成9年度から国の補助金が創設された。平成11年度に、再生可能エネルギーの更なる普及促進を図り、地球環境への負荷を軽減する目的で、国の補助金へ上乘せする形で、市の補助金が創設された。

## 2 補助金の概要（現行）

市内の住宅（自ら居住しているものに限る）に太陽光発電システムを設置した個人に対し、システムの公称最大出力1kWあたり14,000円（限度額6万円）を交付するもの。

## 3 補助実績の状況

創設の平成11年度から（裏面のとおり）

## 4 事業の成果

本事業によって設置された太陽光発電設備規模は、平成29年度末で累計44,443.23kWとなり、年間で21,113tの二酸化炭素削減効果が見込まれる。

また、H29年度中核市行政水準比較（平成28年3月31日基準）の指標「住宅用太陽光発電システム設置家庭数/1,000世帯」の本市の数値は54.51世帯となっているほか、再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）の太陽光発電設備（10kW未満）導入件数（平成27年度末）についても同様の計算をすると62.10世帯となった。いずれも中核市48市中3位であり、再生可能エネルギーの導入が図られている。

## 5 今後の方向性

以上、本事業により大きな成果があったとともに、創設から約20年が経過し、太陽光発電に関する状況も変化している。

- ① 太陽光発電システムの普及や機能向上が進み、導入単価（発電1kWあたり）が大幅に下がったこと。（別紙のとおり）
- ② 平成32年度以降は、「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」（建築物省エネ法）により、住宅を含む新築建築物に対してエネルギー消費性能基準への適合が義務化されることから、補助金の有無によらずに太陽光発電システムの普及が見込まれる。（平成29年度の補助金交付件数のうち、新築住宅は70%を超えている。）

これらのことから、本事業の廃止について検討すべき時期を迎えていると考える。

また、太陽熱利用システム普及促進事業補助金についても、同様に検討したい。

一方で技術革新に期待しており、これから取り組むべき新たな再生可能エネルギーの普及促進策について、積極的に検討していきたい。

# 太陽光発電システム補助金交付実績

(平成30年6月30日現在)

年度	交付状況						補助内容			
	件数	最大出力(kW)		平均設置費(円)	kWあたりの設置費(円)	交付額(円)	長野市		国	
		合計	平均				単価(1kW)	上限額	単価(1kW)	上限額
H9 (1997)										経費の1/3・1kW当り34万円
H10 (1998)										
H11 (1999)	55	198.13	3.60	3,686,000	1,023,000	12,070,000	国補助額の1/5	個人 25万円	システム価格により段階的に補助	
H12 (2000)	109	388.89	3.57	3,323,000	931,000	21,212,000			上期27万円、下期18万円、上限4kw	
H13 (2001)	91	325.65	3.58	3,040,000	849,000	9,392,000			一律 12万円	120万円(10kw)
H14 (2002)	120	460.03	3.84	2,837,000	739,000	9,969,000			一律 10万円	100万円(10kw)
H15 (2003)	128	495.08	3.87	2,765,000	715,000	12,115,000	一律 3万円	個人 20万円	一律 9万円	90万円(10kw)
H16 (2004)	245	941.63	3.84	2,770,000	721,000	27,967,000			一律 4.5万円	45万円(10kw)
H17 (2005)	184	755.61	4.11	2,843,000	692,000	21,999,000			一律 2万円	20万円(10kw)
H18 (2006)	219	862.19	3.93	2,520,000	641,000	25,530,000			制度廃止	制度廃止
H19 (2007)	116	415.32	3.58	2,769,000	773,000	12,411,000				
H20 (2008)	157	535.64	3.41	2,367,000	694,000	16,008,000				
H21 (2009)	578	2,323.03	4.02	2,491,000	620,000	78,749,000	4kw以下 3万円 4kw超 7万円	個人 33万円 法人 54万円	一律 7万円	70万円(10kw)
H22 (2010)	1,042	4,301.89	4.13	2,370,000	574,000	146,501,000				
H23 (2011)	1,204	5,492.41	4.56	2,459,000	540,000	151,770,000			一律 4.8万円	48万円(10kw)
H24 (2012)	1,500	7,055.61	4.70	2,277,000	484,000	200,365,000	4kw以下2.5万円 4kw超 5万円	個人 25万円 法人 40万円	補助対象経費/kw ①3.5万円超47.5万円以下→3.5万円/kw ②47.5万円超55万円以下→3万円/kw	①35万円(10kw) ②30万円(10kw)
H25 (2013)	1,395	6,501.26	4.66	2,029,000	435,000	127,577,000	一律 2万円	個人 14万円 法人 20万円	補助対象経費/kw ①2万円超41万円以下→2万円/kw ②41万円超50万円以下→1.5万円/kw	①20万円(10kw) ②15万円(10kw)
H26 (2014)	934	4,582.18	4.91	1,949,000	397,000	76,419,000		個人 9万円 法人 20万円	制度廃止	制度廃止
H27 (2015)	622	3,225.65	5.19	1,897,000	366,000	51,214,000		個人 9万円		
H28 (2016)	541	2,970.51	5.49	1,887,000	344,000	44,845,000				
H29 (2017)	464	2,612.52	5.63	1,857,000	330,000	34,369,000	一律 1.8万円	個人 8万円		
H30 (2018)*	255	1,617.35				14,767,000	一律 1.4万円	個人 6万円		
累計	9,704	44,443				1,080,482,000				

\* 平成30年度の数値は累計に含まず

